

## デザイナー名の商標登録における問題点

国際ファッション専門職大学  
西村雅子

### 要旨

本稿では、デザイナー等が自己の氏名（姓のみ、名のみも含む）をブランド名として採択し、使用し、商標登録するについて、商標法及び不正競争防止法上、留意すべき点を挙げ、商標登録の要件について説明する。氏名を商標登録するについては、同姓同名の他人が存在する場合には、出願人のデザイナー等の方が需要者に知られている場合でも、当該商標は商標法4条1項8号の不登録要件に該当し登録できないことの問題点を指摘する。デザイナー等のブランド名としては、漢字表記ではなく、欧文字表記のみ、片仮名表記のみといった態様の方が普通であるところ、読みが一致する他人の氏名が存在するという理由で、自己の氏名に由来する商標をブランド名として登録できないという問題がある。本稿は、デザイナー等の氏名をブランド名として商標登録する困難性を解消するため、4条1項8号の条文解釈として、「他人の氏名」の意義を見直し、「氏名」とは戸籍上の氏名と解することを提言する。

### キーワード

デザイナーズブランド、商標、他人の氏名、商標法、不正競争防止法

## 1 はじめに

自己の氏名を商標として採択し商標登録することができるところ、ファッションデザイナーが自己の氏名をブランド名とすることは普通に行われている。また、本名ではなく、通称や仕事上の名前をブランド名とすることもある<sup>1)</sup>。あるいは氏（姓）だけをブランド名として使用することもある。これらのブランド名の使用及び商標登録については、いくつか注意すべき点がある<sup>2)</sup>。とくに、氏名の態様のブランド名の商標登録を目指す場合には、近年の特許庁実務及び裁判例によると、登録が困難となっている現状がある。

商標法4条1項8号は、他人の氏名、名称等を含む商標は登録できない旨を規定する。この規定の適用については、法人の名称の場合、「株式会社月の友の会」が「名称」であり、「月の友の会」の部分は「名称の略称」となるので、この部分が著名でなければ適用

がない旨を判示した1982年の最高裁判決<sup>3)</sup>があったが、実務上は、あまり検討されることがない規定だった。その後、登録商標「国際自由学園」に含まれる「自由学園」が他人の名称「学校法人自由学園」の著名な略称に当たると判断された自由学園事件<sup>4)</sup>により、同号が注目されることとなった。しかし、その後も、同号の適用については「名称」の裁判例について検討されることが多かった<sup>5)</sup>。一方、「氏名」については、特許庁実務においては、欧文字や片仮名表記のデザイナー名は同号に該当しないとして登録を認められていたことから、実務上、大きな問題となることはなかった。ところが、近年の「氏名」についての知的財産高等裁判所（以下、知財高裁）の判断によって、態様の如何にかかわらず氏名を商標登録することの困難性が顕在化した状況となっている。

本稿では、ファッションブランドのネーミングの参考となるように、自己の氏名（フル

ネーム)、氏(ファミリーネーム)あるいは名(ファーストネーム)を商標として採択する場合の、商標及び不正競争防止法上の留意点について解説するとともに、商標法4条1項8号の解釈について提言する。

## 2 自己の氏名をブランドとする場合

### 2.1 使用について

自己の氏名をブランドとして使用するについては、まず、その氏名が他人の登録商標と同一又は類似ではないかを確認する必要がある。当該ブランドを使用したい商品(被服、バッグ、アクセサリ等)について、同一又は類似の商標が登録されていないければ、基本的に使用できる。ただし、未登録であっても周知又は著名な他人の商標がある場合、使用については不正競争防止法(以下、不競法)上の規制がかかる場合があるので、注意が必要である。

シャネル(CHANEL)のような著名な商標については、ハイブランドとカジュアルブランド、あるいは大規模と小規模といったように業態が相違することにより一般需要者が誤認混同することがなくとも、不正競争(著名表示へのフリーライド)として規制される(不競法2条1項2号)<sup>6)</sup>。

シャネルほどの著名性がない場合でも、業界内で一定程度認知されているブランドと混同される可能性があれば周知表示として保護され得るので(不競法2条1項1号)、商標登録がないとしても、同一又は類似の氏名等からなるブランドが存在しないかを、少なくともインターネット上で検索して見る必要がある。

インターネット上で、外国で同一又は類似の氏名がブランド名として使用されていることを発見した場合には、当該外国ブランドが日本では商標登録されていないとしても、それを知って出願した場合には、フリーライド等の不正の目的をもって外国周知商標と同一又は

類似の商標を使用するという理由で拒絶される可能性がある(商標法4条1項19号)。

また、有名デザイナーの氏名には、その氏名自体が、その肖像と同じく、顧客吸引力を有する財産としてパブリシティ権があるので、自己の商標としての使用ではなくても、その表示については注意が必要である<sup>7)</sup>。

他人の氏名からなるブランドやパブリシティ権との関係で問題がなければ、自己の氏名をブランド名として使用することができ、使用するために商標登録する必要はない<sup>8)</sup>。商標登録する意義は、自己のブランド名と同一又は類似の商標を独占して使用することにあるが、未登録で使用していて、その後、他人が同一又は類似の商標を登録した場合、その他人の登録出願前に、自己のブランド名の方が他人の商標よりも需要者の間に広く認識されていた場合には、先使用权(商標法32条)が認められる可能性があり、その場合には使用を継続できる。また、他人の商標に対して、未登録周知商標と同一又は類似するという理由で、登録の取消を求める異議申立て(同43条の2)及び無効審判請求(同46条)が可能である。

自己の氏名を普通に用いられる方法で表示する商標に対しては、商標権の効力は及ばない(同26条1項1号)。よって、デザイナーが、自己の氏名を普通に用いられる方法で表示し、ブランド名として顕著に表示しない場合には、たとえ他人に同氏名を商標登録されてしまっても、その商標権の効力外であるとして使用を継続できると考えられる。ただし、単に氏名を表示しているのか商標的使用であるのかは、しばしば争いになる。日本人デザイナー(漢字の氏名)が自己の氏名を欧文字や片仮名表記した場合に、「氏名を普通に用いられる方法で表示する」とものと判断されないとすれば、後述するように「他人の氏名」に欧文字や片仮名表記の氏名は該当しないと解釈すべきといえる。

不競法上も、他人の周知又は著名な商品等

表示（ブランド名）が自己の氏名と同一又は類似のものであっても、自己の氏名を不正競争の目的でなく使用等する場合には、不正競争の適用除外となる（19条1項2号）。しかし、いずれの適用除外も、自己の戸籍上の氏名ではない場合、すなわち芸名あるいは筆名を使用する場合には適用はない。氏名の態様の商標を未登録でブランド名として使用する場合、自己の出願が次項で述べる商標法4条1項8号で拒絶されると、その後、第三者が同一又は類似の氏名を商標する可能性がないとはいえない。自己の出願時には存在し登録の障害となった「他人の氏名」が、第三者の出願時には存在しないかもしれない。その場合、前記のとおり、自己の使用する商標が、第三者の出願前に需要者に周知となっていれば使用を継続でき（商標法32条）、第三者の登録商標には、未登録周知商標と類似する（同4条1項10号）又は出所混同のおそれがある（同15号）との無効理由があることになる。

不競法上は、自己の商標として需要者に周知又は著名となっていれば他人の使用を阻止することができる（不競法2条1項1号又は2号）。

しかし、いずれの場合も、自己の商標が周知性を獲得していたことの立証を要することになり、商標登録できた場合と比べて商標使用者の負担となる<sup>9)</sup>。

## 2.2 商標登録について

### 2.2.1 商標法4条1項8号の適用

氏名の態様で商標登録するについては、戸籍上の本名である必要はなく、自分で決めた仕事名でもよい。しかし、氏名の体裁となる商標であれば、商標法上は同じく「氏名」として扱われるので、適用条文に注意する必要がある。

商標登録するに当たっては、商標法4条1項8号の「他人の肖像又は他人の氏名若しくは名称若しくは著名な雅号、芸名若しくは

筆名若しくはこれらの著名な略称を含む商標（その他の人の承諾を得ているものを除く。）」は登録できないと規定されており、自己の氏名と他人の氏名が一致するときは、その他の人の承諾を得ないと登録できない。本号の趣旨は、氏名、名称等に関する他人の人格的利益を保護することにあると解されている（自由学園事件参照）<sup>10)</sup>。なお、本号でいう「他人」とは、生存ないし現存する者に限られると解されている<sup>11)</sup>。

出願人が法人（デザイナーブランドの管理会社、当該ブランド商品の販売会社等）である場合には、デザイナーの氏名を法人名義で登録するためには、デザイナーの承諾書を提出する必要がある。この場合、デザイナー本人の承諾がいったんなされても、審査の査定時点で、デザイナーと出願人会社との取引関係終了あるいは関係悪化により撤回されている場合には、法人名義で商標登録することはできない。LENARD KAMHOUT 事件<sup>12)</sup>は、米国の銀製アクセサリーのデザイナーであるレナード・カムホートの氏名「LENARD KAMHOUT」からなる商標について、同人が商標登録を受けることに同意する旨の同意書が出願人会社により出願中に提出されたが、その同意書が審査の査定前に撤回されたという事例である。商標法の不登録事由は、原則として、審査の査定時点で該当すれば、当該事由に該当することになる。しかし、4条1項8号ほかの（公益保護観点ではなく）私益保護観点から定められている規定の適用については、出願人の出願時における登録可能という期待権保護のため、同法4条3項により、出願時に当該各号に該当しないものについては、これらの規定は適用されない。LENARD KAMHOUT 事件で法律問題として争われたのは、4条1項8号括弧書きの「その他の人の承諾を得ているものを除く。」についても、4条3項の適用があるかという点であったが、同項の規定は同括弧書きには適用がないことが確認された<sup>13)</sup>。

また、前記8号規定上、他人の氏名等を「含む商標」となっているので、例えば、ブランドの表示としてよく見られる、「○○○○（個別ブランド名）by △△△△（デザイナー名）」という表示を商標登録したい場合でも、「△△△△」と同じ氏名の他人が存在すれば登録できないことになる<sup>14)</sup>。

デザイナー名の事例ではないが、現在の商標法4条1項8号の裁判実務への流れを作ったとみられる氏名に関する事例として、山岸一雄事件<sup>15)</sup>及び山岸一雄大勝軒事件<sup>16)</sup>がある。前者の事例では、「山岸一雄」の氏名のみからなる出願商標に対して、同姓同名の他人が複数存在し、それらの者の承諾を得ていないとの理由で登録が知財高裁で否定された。後者の事例では、「山岸一雄」という氏名及び「大勝軒」というラーメン店の店名を結合した商標「山岸一雄大勝軒」についても、同号の規定に該当するとして登録が否定された。

山岸一雄氏は、つけ麺を考案した元祖といわれ、東池袋の「大勝軒」の創業者である。本願商標の出願については同山岸氏の承諾を得ていたが（同氏はその後死亡）、その他の同姓同名者の承諾を得ていないとして8号該当との判断である。出願人、株式会社大勝軒は、「本願の指定商品（つけ麺用の中華麺ほか）及び指定役務（つけ麺を主とする飲食物の提供）において、「山岸一雄」と「大勝軒」の相乗効果により、本願商標の文字列は、需要者に亡山岸のみを想起させ、「山岸一雄」の氏名を有する他の者を想起させない」と主張したが、考慮されていない。特許庁の判断では、欧文字の商標については氏と名の間にスペースを置かない、あるいは氏名のほかにブランドのロゴ等を含むことにより登録を認められている例はあるが<sup>17)</sup>、漢字の氏名の場合には、後述のように「他人の氏名」該当性を争うことも、欧文字や片仮名の氏名より困難といえる。しかしながら、欧文字であれ漢字であれ、店名やサブブランド名等との結

合により全体として、同姓同名の他人との関係を想起させない場合には、登録を認められてしかるべきと考える。

## 2.2.2 デザイナー名の事例

前掲山岸一雄事件は、漢字も一致する他人が存在した事例であるので、その結論に疑問があるものの、8号の適用範囲としては許容可能かもしれないが、欧文字の氏名表示と読みが同じ他人にまで適用するについては、大いに疑問がある。同じく、読みは同じだが漢字が異なる他人についても同姓同名というには疑問がある。日本語は、世界的に見て母音、子音の数が少なく、同音異義語が非常に多いという特性があり<sup>18)</sup>、氏名についても、漢字は違っても同じ読みの者が、多数存在するからである。

日本人デザイナーでも、ブランド名あるいはデザイナー名としては、「ISSEY MIYAKE」、「YOHJI YAMAMOTO」といったように、欧文字表記をすることは一般的である。あるいは、「コシノジュンコ」のように氏名の漢字が読みにくい、その他の理由により、全部を片仮名表記することもある<sup>19)</sup>。また、これらの表記を用いて前記「by △△△△」のようにデザイナー名を表示するのも一般的である。ブランド名を国際的に通用させたい場合には、当然、日本語表記よりも欧文字表記を選択するし、また外国においても商標登録する場合には、統一して通用する文字を選択する（ただし、中国をターゲットとするブランドの場合、あえて日本語とわかる漢字のままで使用したり、英語圏でも需要者の注意を引くために漢字の商標を選択することは考えられる）。

その場合、山岸一雄事件以後、知財高裁の以下の2件の判決が出ており、特許庁もそれらの判断を踏襲しているため、自己の氏名と漢字表記が一致する他人が存在しなくても、欧文字の読みと一致する漢字（異なる漢字）の他人が存在する場合には、自己の氏名



を登録できないという状況となっている。珍しい氏名であれば、同じ読みの他人が存在しないとして商標登録できる可能性があるが、デザイナーの中には、とくに変わった氏名ではないが有名な方も多い。

特に、当該判決2件が欧文文字表記のデザイナー名について登録を否定するものであったため、欧文文字で表記することが多いデザイナー名の商標登録に支障をきたすと危惧される事態となっている。

KENKIKUCHI 事件（事例1）<sup>20)</sup>では、ジュエリーデザイナーが出願した「KEN KIKUCHI」の欧文文字と鷹を黒色のシルエットで表した図形からなる商標について、以下のように判断された。

「KEN KIKUCHI」部分は「キクチ（氏）ケン（名）」を読みとする人の氏名として客観的に把握されるので、本願商標は人の「氏名」を含む商標であると認められる。「キクチケン」を読みとすると考えられる「菊池 健」又は「菊地 健」という氏名の他人が「ハローページ」に掲載されており現存していると推認できる。本願商標は、その構成中に上記「他人の氏名」を含む商標であって、かつ、上記他人の承諾を得ているものではない。したがって、本願商標は、商標法4条1項8号に該当する。

TAKAHIROMIYASHITATheSoloist. 事件（事例2）<sup>21)</sup>では、ファッションデザイナーの宮下貴裕氏が立ち上げたブランド「TAKAHIROMIYASHITATheSoloist.」からなる商標について、以下のように判断された。

「TAKAHIROMIYASHITA」部分は、「ミヤシタ（氏）タカヒロ（名）」を読みとする人の氏名として客観的に把握されるので、本願商標は人の「氏名」を含む商標であると認められる。「ハローページ」やウェブページから、氏名の読みを「ミヤシタタカヒロ」とする「宮下貴博」、「宮下敬宏」、「宮下孝洋」、「宮下孝広」又は「宮下貴浩」という者及び氏名の読みを「ミヤシタタカヒロ」とすると考えられる「宮下隆裕」又は「宮下隆博」という者が存することが認められ現存しているものと推認できる。上記の者は、いずれも原告とは他人であると認められるから、本願商標は、その構成のうちに「他人の氏名」を含む商標であって、かつ、上記他人の承諾を得ているとは認められない。したがって、本願商標は、商標法4条1項8号に該当する。

上記2件の判決は、いずれも、自由学園事件と LENARD KAMHOUT 事件の最高裁判決を引用し、4条1項8号が人格的利益を保護する趣旨であるとして、ほぼ同旨の判断

【事例1】	商願 2017-69467（不服 2018-7529）	拒絶確定	指定商品 第14類（身飾品他） 第18類（かばん類他） 第25類（被服他）
			
【事例2】	商願 2017-126259（不服 2019-1138）	拒絶確定	指定商品 第9類（サングラス他） 第14類（身飾品他） 第18類（かばん類他） 第25類（被服他）
TAKAHIROMIYASHITATheSoloist. （標準文字 <sup>22)</sup> ）			

である。しかし、引用の最高裁判決は2件とも、名称又は氏名に係る権利者となるべき者による出願の事例ではない。すなわち、自由学園事件の場合は、長期間にわたり学校の名称として使用されてきた「自由学園」の名称の権利者と関係のない者が「国際自由学園」の名称を商標登録したのに対し、自由学園が無効請求した事例であって、出願人との関係で、名称権利者の人格的利益を保護すべき場合である。LENARD KAMHOUT 事件は、デザイナーがデザイナー名の出願の同意書を出願人会社に出した後、デザイナーと出願人との取引が白紙に戻されたため、デザイナーが同意書を撤回したという事例であり、やはり出願人との関係で、デザイナーの人格的利益を保護すべき場合である。いずれの場合も、名称又は氏名の権利者は、出願人の商標登録により、人格的利益の侵害ではないとしても、不利益を被る者として出願人に対して異議を申立てる関係にあるといえる。

一方、事例1及び2の場合は、出願人が出願された氏名について（たとえ4条1項8号該当で商標登録ができないとしても）使用する権利を有する者であって、出願人が当該商標を登録することにより何らかの不利益を被るか不明の他人との関係で、その他人から異議申立てがあったわけでもないところ、あらかじめ正当権利者の出願を拒絶するものである。

### 2.2.3 「他人の氏名」

商標登録された氏名と、氏名が一致する他人の人格的利益がどういう場合に害されるのかを検討することなく4条1項8号該当とすることを仮に是とするとしても、漢字が一致しない同じ読みの氏名の「他人」の人格的利益が害されるのかという点については、その他人が当該登録商標の氏名と自己の氏名を同一性があるかを見るのが、そもそも疑問である。

氏名を欧文字表記とし、さらに氏名を逆順

にしている場合、あるいは氏名の間にスペースを置かず一連に表記するなどして商標化している場合に、他人にとっても、同姓同名の商標が使用されているという感覚は持たないと思われる。これは、日本では、同姓同名の者は多数存在し得るし、同じ読みの氏名の者が存在する可能性はさらに高いということも前提となっている。

「我が国では、パスポートやクレジットカードなどに本人の氏名がローマ字表記されるなど、氏名をローマ字表記することが少なくなく、全ての文字を欧文字の大文字で記載することも少なくなく、また、その場合、従来、名前、姓氏の順で記載することが広く行われていたと認められることを考慮する」（事例2判旨）とするが、パスポートやクレジットカードを使用する場面で、そこに表記されている欧文字と本人の漢字の氏名には当然同一性があると認識されるが、商標に表示されている欧文字表記の氏名と他人の氏名に同一性があると認識されるかは、まったく別の話である。

筆者の解釈論としては、8号の「他人」に該当するには、その人格権を積極的に保護するに足る程度の周知性を要することとしないと、かえって著名性あるデザイナー等の氏名からなる保護価値のある商標登録を阻止することになり、商標を使用する者の業務上の使用の維持を図る、という商標法の趣旨に悖る不当な結果となると考える<sup>23)</sup>。8号の人格権保護の妥当な趣旨は、前掲 LENARD KAMHOUT 事件のように、デザイナー本人との関係で、そのデザイナーの人格権あるいは（有名であれば）パブリシティ権の保護のため、その承諾なく商標登録することを認めないことにあるのではないだろうか。

しかし、条文上、雅号、芸名、筆名等には「著名な」と規定されているのに対し、氏名及び名称には「著名な」と限定されていないことから、裁判では、この考えは事例1及び2の判決でも否定されている。

法人の名称<sup>24)</sup>については、「出願人と他人との間で事業内容が競合するかとか、いずれが著名あるいは周知であるといったことは、考慮する必要がない」<sup>25)</sup>と解され、「要するに、同号は、出願人と他人との間での商品又は役務の出所の混同のおそれの有無、いずれかが周知著名であるということなどは考慮せず、『他人の肖像又は他人の氏名若しくは名称』を含む商標をもって商標登録を受けることは、そのこと自体によって、その氏名、名称等を有する他人の人格的利益の保護を害するおそれがあるものとみなし、その他人の承諾を得ている場合を除き、商標登録を受けることができない(と)する趣旨に解されるべき」<sup>26)</sup>と判示されている。これらの知財高裁の判決後の特許庁審決を見ると、8号の適用については、出所混同のおそれや、どちらが周知かといった条文にはない条件を勘案することなく、同一名称の他人が存在する限り、機械的に適用される傾向がある。しかし、法人の場合は、法人の種類を示す識別力がない部分である「株式会社」を除いて出願した場合には、引例が著名でない限り該当しないので、個人名と比べて回避策があるといえる。

法人は基本的に事業を行う者であるので、事業を行わない者が大多数である個人とは判断を異にすべきであり、法人の名称についての判断を個人の氏名にそのまま敷衍することは妥当ではない。法人の名称についても、商標法上の保護価値の観点からは、いずれが周知著名であるかは考慮しない点には疑問があるものの、「株式会社」等を含む商号については、インターネット上のホームページのトップに顕著に表示するなど、商標的使用とみられる態様も普通なので、もし同一名称の商号が商標登録された場合には、他人の名称の使用について商標権侵害のおそれが出てくることになる。一方、他人の氏名については、その氏名を商標的に使用して事業を行っている可能性は相対的に低いといえる。

さらに、図形や氏名以外のブランド名と結

合されている場合に、当該氏名は単なる氏名表示ではなく、需要者に特定のブランド表示であることが全体として明らかな態様となる。そこに他人と同じ氏名が含まれている場合、「他人が不快感を感じることがないとまでは認めるに足りない」(山岸一雄大勝軒事件判旨)としても、同じ読みの欧文字や片仮名の氏名が含まれている場合も同列に考えられるのか、同列に考えられるとしても、その不確定な他人の感情面について商標法がわざわざ保護すべきことなのか大いに疑問である<sup>27)</sup>。また、登録を阻止できるとしても(当該氏名が不競法上の周知又は著名な商品等表示に該当しない限り)使用まで阻止できるわけではない。その他人が不快感を抱くとすれば、それはその他人の氏名に保護価値がある場合、すなわちその他人自身の氏名がある程度知られているために、自分の名前にフリーライドされているという不快感だと思われる。その場合には、商標法上、他の条文、すなわち4条1項10号(未登録周知商標の保護)、同15号(他人の業務に係る商品又は役務との混同防止)等の規定により保護可能である。

そこで、氏名をブランド名として商標登録しようとする者に対し、当該氏名と同じ読みの他人が存在する場合に、4条1項8号非該当として登録するため、以下は、条文解釈についての筆者の提言である。

一つには、「他人の氏名」の解釈として、この「氏名」は日本人の氏名であれば、戸籍上の氏名として、氏名を欧文字や片仮名のみで表記した商標は、「他人の氏名」を含むものではない、とする考え方である。

特許庁の解説では、8号の他人の雅号、芸名、筆名等については「著名な」ものに限った理由として、「肖像あるいは戸籍簿で確定される氏名、登記簿に登録される名称と異なり、雅号等はある程度恣意的なものだからすべてを保護するのは行き過ぎなので」<sup>28)</sup>としているので、「氏名」については戸籍簿で確

定されると解していることがわかる<sup>29)</sup>。審判決で引用されるハローページやインターネット上で発見される「他人」が実在しているかは明らかではなく<sup>30)</sup>、一方、実在する全員が掲載されているわけではない<sup>31)</sup>。「他人の氏名」がたまたま掲載されていた場合に拒絶され、実在する「他人」が掲載されていない場合には拒絶されない、というのも適用の整合性に問題がある。また、会社の「名称」については、登記簿に記載されている商号であるとすれば、一方、個人の「氏名」については本名であるかが問われないのも整合性がない。この理由からも、個人の「氏名」についても戸籍簿に記載されている戸籍上の氏名とすべきである。逆にいえば、整合的とするには、法人の名称についても、同一の文字ではないが読みが一致する他社が存在する場合に8号該当とすべきことになる。

日本人の氏(姓)については、基本的に漢字からなる。日本人の名については、我が国では、戸籍法で、「子の名には、常用平易な文字を用いなければならない。」と規定されており(同50条1項)、「常用平易な文字の範囲は、法務省令でこれを定める。」(同2項)として、法務省令(戸籍法施行規則)で、「常用平易な文字」はつぎに掲げるものとされている<sup>32)</sup>(別表第二とは、人名用漢字表である)。

一 常用漢字表(平成二十二年内閣告示第二号)に掲げる漢字(括弧書きが添えられているものについては、括弧の外のものに限る。)

二 別表第二に掲げる漢字

三 片仮名又は平仮名(変体仮名を除く。)

つまり、日本人の名にはアルファベット、数字、記号は使用できない。よって、日本人の氏名と認識されるのは、漢字、片仮名又は平仮名からなるものである(しかし、氏名が全部片仮名からなる場合には通常は日本人

の本名とは見られないだろう)。4条1項8号には外国人の氏名、名称も含まれるが<sup>33)</sup>、外国人の氏名の場合には、ミドルネームの有無で同一の氏名ではなくなり<sup>34)</sup>、同じ読みであってもスペルが相違する場合も同姓同名とは判断されないとすれば、この観点からも、日本人の氏名の欧文字表記と戸籍上の氏名の極めてゆるい同一性の判断は整合しないといえる<sup>35)</sup>。

この考えを採る特許庁審決も過去にはあり(以下の特許庁登録例①)、「TSUTSUI HAJIME」を含む商標について、「筒井 肇」という他人の存在により審査で拒絶されたところ、審判において、「原審が引用する他人の氏名はいずれも漢字で表記された『筒井 肇』であり、これが戸籍簿上の氏名でもあると推認されるところ、本願商標の構成中にあるのは、欧文字で表記された『TSUTSUI HAJIME』であって『筒井 肇』ではないから、本願商標は、同号所定の『他人の氏名』を含む商標ということができない。」として8号非該当と判断されている。しかし、その後、以下の特許庁拒絶例においては、戸籍上の氏名に当たらないという理由は否定されている。

登録例①は、「TSUTSUI HAJIME」(筒井はじめ)と「HYOZAEMON」(兵左衛門)のコラボ企画<sup>36)</sup>の商標(商品「はし」)であり、「HYOZAEMON」という名称と結合した態様であるが、これが登録を認められた理由になっているわけではない。

登録例②「MIYATACHIKA」<sup>37)</sup>は、「日本人の氏名としては、姓と名に相当する部分の区切りが必ずしも明らかではなく、このような欧文字表記により直ちに特定の人物の氏名が特定されるような特段の事情も見いだせないことよりすれば、本願商標をして、直ちに、特定の日本人の氏名を表したものである」ということはできない。」との理由で8号非該当と判断されている。一方、拒絶例<sup>38)</sup>は日本人の氏名を欧文字表記したものと明らかな態様といえる。



特許庁登録例	特許庁拒絶例
①不服 2010-28871	①不服 2015-15350
	
②不服 2017-13410	②不服 2018-6450
	

「他人の氏名」とは戸籍上の氏名である、という考えを敷衍すると、日本人の氏名を全部欧文字等で表記したものは、8号においては「氏名」ではなく、「芸名」に類するものと考えられる。すなわち、デザイナーの氏名に由来するブランド名が、デザイナー自身を意味する場合には、本名とは異なる職業名という意味では芸名、デザイン画等については筆名（ペンネーム）と考えられる。「芸名」あるいは「筆名」であるとする、8号の適用については著名であることを要する。よって、欧文字からなる同一又は類似の他人の著名な芸名、筆名等が存在しない場合には、8号の適用はないことになる。

「他人の氏名」を戸籍上の氏名と解する場合には、法人の名称と異なり、特許庁において全ての個人の氏名を調査するのは負担であるので、制度論としては、8号の適用については（あるいは他の私益保護の観点の規定も同様としてもよいが）不快感を抱いた「他人」からの異議申立てを待って審査するという制度が考えられる。しかし、この制度論については、「他人」に商標登録をつねに確認する負担を強いるものであり相当でない（山岸一雄大勝軒事件判旨）と否定されている。解決

策としては、出願人において当該「他人の氏名」が戸籍上の氏名と同一ではないことを疎明した場合には、8号該当性を否定することが考えられる。

つぎに、前記特許庁登録例のように、商標に氏名のほかに他の名称、店舗名、ブランド名等が含まれている場合には、その名称等との関係で、当該商標に含まれる氏名が、コラボ商品の当事者の氏名、店舗の設立者（「大勝軒」の設立者「山岸一雄」）、ブランドの創設者（「The Soloist」の創設者「TAKAH-ROMIYASHITA」）であることが特定される、すなわち当該氏名が自己の氏名として特定され「他人の氏名」ではないことが明らかである、という考え方である<sup>39)</sup>。

以上のような「他人の氏名」の解釈により、デザイナー等が自己の氏名あるいは氏名の態様のブランド名を登録するのが困難という問題が解消されることが期待される。なお、この考えを採るとしても、欧文字表記した自己の氏名が、たまたま外国人の他人の氏名と一致する場合には8号該当を免れない。

### 3 氏をブランド名とする場合

氏（姓）をブランド名として使用する場合は、「ありふれた氏又は名称を普通に用いられる方法で表示する標章のみからなる商標」（商標法 3 条 1 項 4 号）に該当すると商標登録できない。ありふれた氏は、取引上その名を使用する者が多いため独占適応性がなく、多くの場合、自他商品・役務識別力がないためである。この規定は氏名には適用がないので、氏と名がそれぞれありふれていても、4 条 1 項 8 号該当の可能性はあっても、本号

には該当しない。どの程度のものがありふれた氏かについては、日本人の名字ランキング<sup>40)</sup> 上位の氏ほど、ありふれたと判断される可能性が高いといえる。

3 条 1 項 4 号該当として拒絶された商標には、審判において 3 条 2 項（使用による識別力の獲得）の適用を受けて登録されるものも多い（下記審決例①）。

氏をブランド化する場合には欧文字で表記することが多いが、ありふれた氏を欧文字で表示する場合は、「普通に用いられる方法で表示する」ものに該当するが、取引者におい

①	<b>U C H I N O</b>
	不服 2018-10075
	第 35 類 身の回り品、寝具、被服等の小売
	3 条 1 項 4 号該当、3 条 2 項適用により登録
	「請求人は、2003 年から現在に至るまでの約 16 年間、本願商標と同一の態様の標章を、タオル製品をはじめとする関連製品が掲載された商品カタログや全国の店舗の看板などに使用しており、さらに、テレビ CM、雑誌などで広く広告宣伝がなされてきたといえるものである。 また、請求人は、タオルメーカー・問屋に関する業界の売上高において、2012 年度から 2017 年度まで業界 1 位となっている。」
②	<b>AOYAMA</b> （青色）
	不服 2015-11316
	第 25 類 被服ほか
	3 条 1 項 3 号及び 4 号非該当
	「本願商標は、その色彩ともあいまって、全体としての特徴を看者に強く印象付けるデザインからなる商標というべきであって、もはや普通に用いられる方法で表示される域を脱しているものといえる。」
③	<b>YAMASHITA</b>  （YAMASHITA は青色、A は赤色）
	不服 2014-14481
	第 28 類 釣り具
	3 条 1 項 4 号非該当
	「単に特定の氏を表示したものというよりは、むしろ、特異に表現された外観上の特徴をもって強く印象づけられるものとみるのが相当である」

て一般的に使用する範囲にとどまらない特殊なレタリングを施して表示するもの又は特殊な構成で表示するものは該当しない（特許庁商標審査基準参照）。下記審決例②及び③が「普通に用いられる方法で表示する」ものではないとして登録を認められた例である。

## 4 名をブランド名とする場合

名については、氏名、氏に対するような拒絶条文はないので、ありふれた名でも先に同一又は類似の商標が同一又は類似の商品・役務について登録されていなければ登録可能性がある。よって、デザイナー名についても、氏名ではなく名のみでブランド化すれば比較的、商標登録は容易である。

ただし、同一又は類似の他人の商標登録が存在しない場合でも、他人の未登録周知商標と同一又は類似の場合、あるいは同一又は類似ではなくても構成文字により他人の業務に係る商品又は役務と混同を生ずるおそれがある商標は登録できない（商標法4条1項10号及び15号）。

例えば、「Agatha」（アガサ）という名前と「Naomi」（ナオミ）<sup>41)</sup>という名を組み合わせた「Agatha Naomi」が、アクセサリーについて周知の原告商標「AGATHA」（アガタ）と出所を誤認混同するおそれがあり全体として類似するとして「AGATHA」の商標権侵害と判断された事例がある<sup>42)</sup>。被告は、被告代表者の娘のインドネシア名を商標として採択したと主張したが、仮にそうであったとしても、商標法26条1項1号が規定する場合（自己の氏名の使用で商標権の効力外となる場合）には当たらないとされた。

仮に、自己の名前からなる商標が特許庁で先行商標とは非類似として登録されたとしても、同じ商標法による判断でも、侵害訴訟における裁判所の判断は特許庁の類否判断とは異なる場合がある。また、不競法上、他人の周知又は著名な商品等表示が存在しないかも

検討しなければならないのは、前記自己の氏名の場合と同じである。

## 5 おわりに

以上、本稿では、商標法4条1項8号の「他人の氏名」の「氏名」の解釈に焦点を置いて、とくに、欧文字又は片仮名で表記することが多いデザイナー名の商標登録における困難性の指摘と条文解釈についての提言を行った。

しかし、この問題は、欧文字や片仮名表記のデザイナーブランドのみの問題ではなく、業務上の信用が化体した（乗った）商標を保護するという趣旨からすれば、「他人の氏名」との関係で相対的に保護価値が認められるべき（漢字表記が一致する）個人名、法人名全般について解決されるべき問題である。

「マツモトキヨシ」音商標事件（知財高判令和3年8月30日令和2年（行ケ）第10126号）<sup>43)</sup>で、知財高裁が、8号を「出願人の商標登録を受ける利益と他人の氏名、名称等に係る人格的利益の調整を図る趣旨の規定」とし、「マツモトキヨシ」の言語要素を含む音商標の登録を認めたが、今後の氏名商標の登録実務への影響が注目される。

### <注>

- 1) 三宅一生（みやけいっせい）氏の本名は、同じ漢字の氏名であるが読みは「みやけかずなる」という。東京都生活文化局「令和元年度名誉都民候補者」（2019年8月9日）（[https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2019/08/09/12\\_01.html](https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2019/08/09/12_01.html) 2020年9月13日閲覧）。
- 2) 本稿の問題のほか、ファッション分野での知財マネジメントについて、[西村2014]参照。
- 3) 月の友の会事件（最判昭和57年11月12日民集36巻11号2233頁）。
- 4) 自由学園事件（最判平成17年7月22日集民217号595頁）。

5) 自己の名称（会社名）の方が周知あるいは著名であっても、同名称の他人が存在すると同号により登録できないという問題である。「出願人と他人との間で事業内容が競合するかとか、いずれが著名あるいは周知であるといったことは、考慮する必要がない」と解されている（オプト事件、知財高判平成 21 年 2 月 26 日平成 20 年（行ケ）第 10309 号）。同旨、末廣精工株式会社事件（知財高判平成 21 年 5 月 26 日判時 2047 号 154 頁）。

6) シャネルに関する不競法の事例は多数あるが、例えば、東京地判平成 20 年 3 月 12 日平成 19 年（ワ）第 33797 号では、被告が飲食店に「スナック シャネル」及び「SNACK CHANEL」の営業表示を使用する行為が不競法 2 条 1 項 2 号所定の不正競争に該当するとされている。

7) JILL STUART 事件（東京地判平成 31 年 2 月 8 日平成 28 年（ワ）第 26612 号・平成 28 年（ワ）第 26613 号、知財高判令和 2 年 2 月 20 日平成 31 年（ネ）第 10033 号、控訴棄却）ジル・スチュアート（A）及びそのマネジメント会社である原告が、被告に対し、被告のウェブサイト由被告表示 1（A の氏名）及び 2（A の肖像写真）を、契約関係終了後に掲載した行為について、A のパブリシティ権を侵害すると判断した。

8) 例えば、田中文江氏は、そのブランド「フミエタナカ」を商標出願していないようである。大杉真心「ブランド名を本名にする覚悟 「ザ・ダラス」 終了で新ブランド「フミエタナカ」をスタート」（2019 年 11 月 1 日）（<https://www.wwdjapan.com/articles/970486> 2020 年 9 月 13 日閲覧）。

9) 氏名を登録できなかった出願人の不利益について、[石井 2018: 25-27] 参照。

10) 自由学園事件最高裁判決は、8 号の規定の趣旨は、「人（法人等の団体を含む。以下同じ。）の肖像、氏名、名称等に対する人格的利益を保護することにあると解される。

すなわち、人は、自らの承諾なしにその氏名、名称等を商標に使われることがない利益を保護されているのである。」とした上で、名称の略称の著名性の判断基準について判示し、登録商標「国際自由学園」が 8 号所定の他人の名称の著名な略称を含む商標に当たらないとした原審の判断に違法があるとした。原告（上告人）の名称は「学校法人自由学園」であるので、8 号該当の判断では、その略称「自由学園」が著名かどうか問題となった。なお、在日韓国人の氏名の日本語読みについての最高裁判決（最判昭和 63 年 2 月 16 日民集 42 巻 2 号 27 頁）では、「氏名は、社会的にみれば、個人を他人から識別し特定する機能を有するものであるが、同時に、その個人からみれば、人が個人として尊重される基礎であり、その個人の人格の象徴であつて、人格権の一内容を構成するものというべきであるから、人は、他人からその氏名を正確に呼称されることについて、不法行為法上の保護を受けうる人格的な利益を有するものというべきである」と判示している。

宮脇 [2010: 52-59] は、「8 号が人格的利益の侵害として問題としているのは「他人」の氏名・名称等が無断で商標に使用されることそれ自体によって当該「他人」が感じることとなる嫌悪、不快等の精神的苦痛である」とする。

11) アナ・アスラン（Ana Aslan）事件（知財高判平成 17 年 6 月 30 日平成 17 年（行ケ）第 10336 号参照「人格権は、一身専属的な権利であつて、例えば著作権法 60 条のような個別の規定がある場合を除き、その者の死亡により消滅するというべきであるから、商標法 4 条 1 項 8 号の立法趣旨が人格権の保護であるからといって、そのことから、同号にいう「他人」に故人が含まれるということにはならない。」

12) 最判平成 16 年 6 月 8 日平成 15 年（行ヒ）第 265 号。

13) 同上判旨「8 号及び 3 項の趣旨にかん



がみると、3項にいう出願時に8号に該当しない商標とは、出願時に8号本文に該当しない商標をいうと解すべきものであって、出願時において8号本文に該当するが8号括弧書の承諾があることにより8号に該当しないとされる商標については、3項の規定の適用はないというべきである。したがって、出願時に8号本文に該当する商標について商標登録を受けるためには、査定時において8号括弧書の承諾があることを要するのであり、出願時に上記承諾があったとしても、査定時にこれを欠くときは、商標登録を受けることができないと解するのが相当である。」

14) 不服 2017-8311「Part 2 BY JUNKO SHIMADA」(ロゴ) 参照。

15) 知財高判平成 28 年 8 月 10 日平成 28 年(行ケ)第 10066 号(高部眞規子裁判長)。

16) 知財高判平成 28 年 8 月 10 日平成 28 年(行ケ)第 10065 号(同上)。<sup>〔</sup>2019<sup>〕</sup> 参照。

17) 例えば、商標登録第 5719810 号「TAKAHASHIHIROKO」(ブランドアイコンの図形と結合した態様)。

18) 例えば、「こうしょう」の読みでは、「口承」以下、50 語以上ある(『広辞苑第七版』)。

19) 2020 年 9 月現在、たとえば、「ヨウジヤマモト」(商願 2019-23948)が 4 条 1 項 8 号の拒絶を受け審判に係属中である。

20) 知財高判令和元年 8 月 7 日平成 31 年(行ケ)第 10037 号(鶴岡稔彦裁判長)。<sup>〔</sup>山本 1549: 112<sup>〕</sup> 参照。

21) 知財高判令和 2 年 7 月 29 日令和 2 年(行ケ)第 10006 号(森義之裁判長)。

22) 商標法 5 条 3 項。出願商標が文字のみにより構成される場合、出願人が特別の態様について権利要求しない場合は、特許庁長官があらかじめ定めた一定の文字書体(標準文字)によるものをその商標の表示態様とすることができる。

23) 網野は、「氏名・名称については著名であることが要件とはなっていないが、たと

えばたまたま氏名・名称が同一でも商標ないし商品とその人との関係が一般世人に認識されないような場合に至るまで承諾を要することは、人格権保護の趣旨からしても行き過ぎであるともいえよう。ゆえに氏名・名称については文理には反するとしても、法の趣旨からすれば、承諾を得ないことにより人格権の毀損が客観的に認められるに足る程度の著名性・稀少性等を必要とすると解すべきであろう」<sup>〔</sup>2002: 338<sup>〕</sup> とする。

24) <sup>〔</sup>西村 2010<sup>〕</sup> 参照。

25) オプト事件(知財高判平成 21 年 2 月 26 日平成 20 年(行ケ)第 10309 号)。

26) 末廣精工株式会社事件(知財高判平成 21 年 5 月 26 日平成 21 年(行ケ)第 10005 号)。

27) 茶園は、「他人の氏名・名称が、知られているかどうかを問わず、無断で商標として使用されること自体によって、当該他人は嫌悪、羞恥、不快等の精神的苦痛を受けることがあるとしても、これだけを根拠として出願を拒絶したり、登録を無効にすることは、(中略)商標登録出願人の利益ないし商標権との関係で、人格権の保護に偏しているように思われる」<sup>〔</sup>2014: 48<sup>〕</sup> とする。

28) <sup>〔</sup>特許庁編 2020: 1509<sup>〕</sup> 参照。

29) 裁判例では、インナートリップ霊友會インターナショナル事件(知財高判平成 20 年 9 月 17 日平成 20 年(行ケ)第 10142 号)がこの趣旨を判示している。「氏名、名称が、ほとんどの場合に、出生届出や登記申請等の所定の手続を経て決定され、戸籍簿や登記簿等の公簿により確認することができるのに対し、雅号、芸名、筆名や上記各略称は、無方式で決定され、これを確認する定まった手段等もないのが通常であって、このような意味で恣意的ないし曖昧な部分を残し、当人の認識と周囲の認識との間に食い違いが生ずるような場合もあり得ることを考慮して、同号は、雅号、芸名、筆名及び氏名、名称、雅号、芸名、筆名の各略称については同号による保護

の要件として著名であることを必要としたのに対し、氏名、名称については、著名であることを要しないものとしたと解することができる。」

30) 不服2017-5040 審決参照。「横沢卓也」の氏名の出願に対して審査で引用されたインターネット記事に示された同姓同名の他人について、全国の「ハローページ」に掲載されている事実はなく、その他、実在の他人を特定し得る事実は発見できなかった、として同商標の登録が認められている。

31) 「他人の氏名や名称を含む商標を全て拒絶しようとしたら、特許庁において日本全国の戸籍簿及び法人登記簿等と逐一照合しなくてはなりません、それは不可能です」[平尾2015:163]。

32) 国語課題小委「子の名に用いることのできる文字等について」(2017年1月25日)([https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/kokugo\\_kadai/iinkai\\_07/pdf/sanko\\_3.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/kokugo_kadai/iinkai_07/pdf/sanko_3.pdf) 2020年9月13日閲覧)。

33) [特許庁編2020:1509]。

34) CECIL McBEE 事件(東京高判平成16年8月9日平成16年(行ケ)第56号)「商標法4条1項8号の「他人の氏名」がフルネームでなければならないとされているのは、他人の氏名については、芸名や略称等と異なり、著名性が要件とされていないため、氏又は名だけでよいとすると、同号による保護の範囲が広がりすぎ、商標権の取得が過度に妨げられる結果を招くと考えられるからである。このような見地からすると、「他人の氏名」であるフルネームに当たるか否かの判断に当たっては、厳格な取扱いをすべきであり、外国人について、ミドルネームがある場合には、これもフルネームに含まれる、と解するのが相当である。」

他人の氏名とも名称とも一致しない場合には略称として著名性を要するところ、TANINO CRISCI 事件(東京高判平成8年12

月12日平成7年(行ケ)第126号)では、本件商標「TANINO CRISCI」が、原告「TANINO CRISCI S. R. L.」及び同社社長の著名な略称であるので商標法4条1項8号に該当するとの原告主張については判断されなかったが、原告の靴製品に使用される商標として高級靴の取引者及び需要者に周知著名であり同15号に違反して登録されたと判断された。

35) しかも、読み仮名(傍訓)は戸籍上の名の一部ではなく(昭和56年9月14日付け法務省民事局第2課第5537号民事局長通達)、現在は戸籍に記載されるものでもない(平成6年11月16日法務省民事局第2課第7005号民事局長通達「戸籍法施行規則の一部を改正する省令の施行等に伴う関係通達等の整備について」)、欧文字の商標の読みから他人の氏名は正確には特定できないといえる。欧文字の氏名と同じ読みとして引例された他人の漢字の氏名が、実は別の読み方をすることがあり得る。

36) タグボート「筒井はじめ 白と黒の世界」([https://ec.tagboat.com/eccube\\_jp/html/products/detail.php?product\\_id=55274](https://ec.tagboat.com/eccube_jp/html/products/detail.php?product_id=55274) 2020年9月15日閲覧)。

37) ミヤタチカのホームページ(<https://www.miyatachika.com/> 2020年9月15日閲覧)。

38) ①はデザイナー久保嘉男氏のファッションブランド(<https://yoshiokubo.jp/> 2020年9月15日閲覧)、②はデザイナー外山雄一氏のアイウエアブランド(<http://yuichitoyama.com/> 2020年9月15日閲覧)。

39) この点、「8号の「他人の氏名」とは、「出願人自身の氏名ではない第三者の氏名」を意味すると解釈する」、すなわち、出願人が自らの氏名ではない他人の氏名を含む商標を出願した場合には8号の適用対象とするが、自らの氏名を含む商標を出願する場合には適用対象から除外する、との見解がある。

中川隆太郎「デザイナーが自らの名をブランド化する自由とその危機——商標法4条1項8号のあるべき解釈をめぐって」(<https://www.kottolaw.com/column/200827.html> 2020年9月15日閲覧)。自己の氏名であることの立証は容易であるので、実務的観点からも採用しやすい解釈と思われる。

40) 審決で引用されているランキングサイトとして、例えば、以下がある(不服2019-789参照)。日本ソフト販売株式会社「姓名分布&ランキング」(<http://www2.nipponsoft.co.jp/bldoko/index.asp> 2020年9月15日閲覧)。

41) 2020年9月時点、テニス選手の大坂なおみが全米オープンで優勝した直後の状況では、スポーツウェアや運動用具に「Naomi」の商標を他人が使用することは、同選手のスポンサー契約商品と誤認混同のおそれがあると判断されそうである。

42) Agatha Naomi 事件(知財高判平成21年10月13日平成21年(ネ)第10031号)。原審(東京高判平成21年2月27日平成20年(ワ)第21018号)では、被告標章は原告商標と全体として類似するものとまで認めることはできない、と判断されていた。

## <参考文献>

- 網野誠 2002『商標(第6版)』有斐閣。  
 石井美緒 2018「商標法4条1項8号における『他人の氏名』」『特許研究』66: 22-31。  
 新村出 2018『広辞苑(第七版)』岩波書店。  
 茶園成樹 2014「商標法4条1項8号による人格的利益の保護——氏名権を中心に」『パテント』(別冊11号) 67(4): 40-52。  
 特許庁 2020『工業所有権法(産業財産権法)逐条解説(第21版)』(発明推進協会)。  
 西村雅子 2010「商号を巡る商標問題——関連法規と判例からの考察」『知財管理』60(4): 559-574。  
 西村雅子 2014「ファッション分野での知財マネジメントに関する一考察」『パテント』67(15): 52-66。

平尾正樹 2015『商標法(第2次改定版)』学陽書房。  
 瀧麻依子 2019「商標法4条1項8号における他人の承諾——山岸一雄大勝軒事件」『名経法学』42: 105-117。

宮脇正晴 2010「商標法4条1項8号の解釈における基礎的問題の考察」『Law & Technology』49: 52-59。

山本真祐子 2020「他人の氏名を含む商標であるとして商標登録が拒絶された事例——知財高判令和元・8・7」『ジュリスト』No.1549: 112。

## インターネット資料

大杉真心「ブランド名を本名にする覚悟 「ザ・ダラス」終了で新ブランド「フミエタナカ」をスタート」(2019年11月1日)  
<https://www.wwd-japan.com/articles/970486>  
 2020年9月13日閲覧。

久保嘉男のホームページ  
<https://yoshiokubo.jp/> 2020年9月15日閲覧。  
 国語課題小委「子の名に用いることのできる文字等について」(2017年1月25日)  
[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/kokugo\\_kadai/iinkai\\_07/pdf/sanko\\_3.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/kokugo_kadai/iinkai_07/pdf/sanko_3.pdf)  
 2020年9月13日閲覧。

タグボート「筒井はじめ 白と黒の世界」  
[https://ec.tagboat.com/eccube\\_jp/html/products/detail.php?product\\_id=55274](https://ec.tagboat.com/eccube_jp/html/products/detail.php?product_id=55274) 2020年9月15日閲覧。

東京都生活文化局「令和元年度名誉都民候補者」(2019年8月9日)  
[https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2019/08/09/12\\_01.html](https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2019/08/09/12_01.html) 2020年9月13日閲覧。

外山雄一のホームページ  
<http://yuichitoyama.com/> 2020年9月15日閲覧。

中川隆太郎「デザイナーが自らの名をブランド化する自由とその危機——商標法4条1項8号のあるべき解釈をめぐって」  
<https://www.kottolaw.com/column/200827.html>  
 2020年9月15日閲覧。

日本ソフト販売株式会社「姓名分布&ランキング」  
<http://www2.nipponsoft.co.jp/bldoko/index.asp>  
 2020年9月15日閲覧。

ミヤタチカのホームページ  
<https://www.miyatachika.com/> 2020年9月15日閲覧。

(2020年12月9日受理)

## One of the Issues on Trademark Registration of Designer's Name

Masako Nishimura

### Keywords

Designer's Brand, Trademark, The Use of Somebody else's Name,  
Trademark Law, Unfair Competition

This paper explains the requirements for trademark registration by pointing out the points to be kept in mind in the Trademark Law and the Unfair Competition Prevention Law when designers, etc. adopt, use, and register their own names as brand names. In order to register a name as a trademark, if another person with the same name exists, the problem that the applicant's mark falls under one of the non-registration requirements of Article 4 (1) (viii) of the Trademark Act and cannot be registered is pointed out, even if the applicant designer is well known to the consumer. As for brand names of designers and the like, there is a problem that a trademark derived from one's own name cannot be registered as a brand name because the name of another person whose pronunciation coincides with that of the designer's name exists, although it is usually not written in Chinese characters but only in European characters or in *Katakana*. In order to resolve the difficulty of registering the names of designers as brand names, this paper proposes that the interpretation of Article 4 (1) (viii) of the law be revised to reconsider the meaning of "the name of another person" and that "Name" be interpreted as the name on the family register.